

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月26日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町20番地
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田端 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町20番地
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	取締役 田端 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (千円)	163,406	1,908,617	3,789,527
経常利益金額又は 経常損失金額 () (千円)	220,280	94,816	106,584
四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (千円)	223,146	95,680	124,034
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	224,548	94,681	121,321
純資産額 (千円)	580,675	867,128	961,810
総資産額 (千円)	11,635,180	8,756,366	10,243,974
1株当たり四半期純損失 金額 () 又は1株当た り当期純利益金額 (円)	9.90	4.05	5.38
潜在株式調整後1株当た り四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	-	-	5.29
自己資本比率 (%)	5.0	9.9	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,453	526,174	1,376,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,163	108,647	60,939
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,690	936,218	1,080,157
現金及び現金同等物の 四半期末又は期末残高 (千円)	141,713	238,182	539,579

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	4.59	1.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第13期第2四半期連結累計期間及び第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

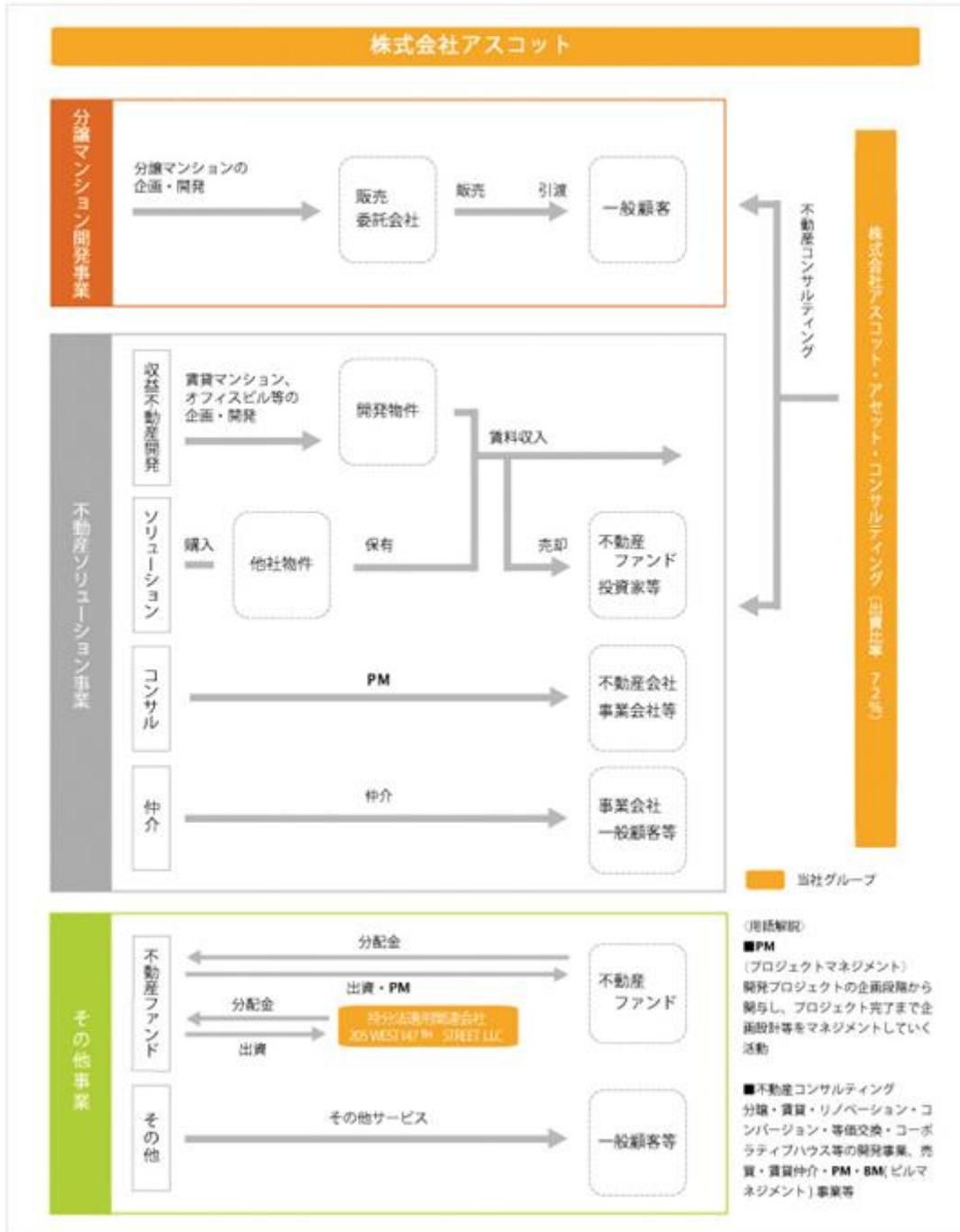
当社グループのセグメントは、「分譲マンション開発事業」「収益不動産開発事業」「ソリューション事業」「その他事業」に分類しておりました。

第1四半期連結累計期間より、当社セグメント分類をより明確にするため、「収益不動産開発事業」、「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称を変更しております。

不動産ソリューション事業には、当社グループが収益物件（賃貸マンション、オフィスビル等）を開発し、不動産投資家等へ売却又は売却期間まで借主より賃料を収受する「収益不動産開発」、他社が開発した収益物件を取得し付加価値を施したうえで、不動産投資家等へ売却又は売却期間まで借主より賃料を収受する「ソリューション」、その他事業に属しておりました「不動産コンサルティング」及び「不動産仲介」に区分しております。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

（事業系統図）



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の発生により国内景気は大きく影響を受けたものの、企業活動の早期再開によりサプライチェーンの立て直しや様々な政策効果により、緩やかに持ち直しの動きを見せております。しかしながら、欧州諸国の債務問題による金融不安、それに伴う円の高止まり及び国内での原発事故による電力供給懸念など、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、分譲マンション市場では、フラット35Sの優遇金利、住宅エコポイントの再開等により、首都圏の分譲マンション需給の指標である契約率70.0%を7ヶ月連続で上回る¹など底堅い需要が見られます。一方、収益不動産市場では、都心5区のオフィス空室率が9.0%超²の高い割合で推移するなど、低調な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、新中期経営計画である「Growing Up 2015」の最重要項目である〔分譲マンション開発事業への経営資源の集中〕に注力しております。当第2四半期連結累計期間では、「アスコットパーク東日本橋」の竣工引渡、「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」の販売開始（契約率94.4%³）及び共同事業による分譲マンションの開発を推進しております。さらに、前連結会計年度より「不動産コンサルティング」及び「不動産仲介」について業務強化を図っており、前年同期と比較して収益寄与度は高まっております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,908百万円（前年同期比：1,745百万円増）、営業利益8百万円（前年同期：営業損失88百万円）、経常損失94百万円（前年同期：経常損失220百万円）、四半期純損失95百万円（前年同期：四半期純損失223百万円）となりました。

¹ 民間調査機関調べ

² 民間調査機関調べ

³ 本書提出日現在

セグメントの状況

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来のセグメント分類をより明確にする目的で「収益不動産開発事業」「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称を変更しております。

（分譲マンション開発事業）

当第2四半期連結累計期間における分譲マンション開発事業の売上高は1,622百万円（前年同期比：1,622百万円増）、営業利益は17百万円（前年同期：営業損失20百万円）となりました。

平成23年11月に「アスコットパーク東日本橋」の引渡、引渡に伴う手数料収入等が主な売上高となりました。

また、開発プロジェクトである「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」は、平成24年3月に販売開始をし、本書提出日現在での契約率は94.4%となっております。

（不動産ソリューション事業）

当第2四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は280百万円（前年同期比：120百万円増）、営業利益は78百万円（前年同期：営業利益33百万円）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、「収益不動産開発」「ソリューション」等に区分されており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

収益不動産開発におきましては、当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上高となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は115百万円（前年同期比：56百万円増）、営業利益は33百万円（前年同期：営業損失8百万円）となりました。

テナント誘致におけるリーシング活動を強化した結果、前年同期と比較して大幅に収益は改善されております。

ソリューション

ソリューションにおきましては、当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上高となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は59百万円（前年同期比：29百万円減）、営業利益は20百万円（前年同期：営業利益44百万円）となりました。

前連結会計年度において、ソリューション1物件を売却しており、前年同期と比較して収益は減少しております。

不動産コンサルティング、不動産仲介

不動産コンサルティング及び不動産仲介におきましては、前連結会計年度より当社グループの新たな収益源として業務強化しており、不動産取引に係る仲介業務収入が主な売上高となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は104百万円（前年同期比：93百万円増）、営業利益は25百万円（前年同期：営業損失2百万円）となりました。

（その他事業）

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は5百万円（前年同期比：2百万円増）、営業利益は0百万円（前年同期：営業損失7百万円）となりました。当社グループが出資している不動産ファンドの損益のうち、当社グループに帰属する持分相当額が主な売上高となりました。

財政状態の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,756百万円（前連結会計年度末：10,243百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,487百万円の減少となりました。

流動資産は7,640百万円（前連結会計年度末：9,127百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,486百万円の減少となりました。主な要因として、分譲マンション開発事業1物件の引渡完了等に伴い「たな卸資産残高」が7,308百万円（前連結会計年度末：8,347百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,039百万円減少したこと、開発プロジェクトに係る建築費等の支払、有利子負債の約定ならびに内入返済により「現金及び預金」が412百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,115百万円（前連結会計年度末：1,116百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1百万円の減少となりました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債は7,889百万円（前連結会計年度末：9,282百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,392百万円の減少となりました。

流動負債は6,818百万円（前連結会計年度末：8,299百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,481百万円の減少となりました。主な要因として、プロジェクト推進による建築費等の開発費用及び分譲マンション開発事業1物件の竣工引渡に伴う建築費等の支払により「買掛金」が283百万円減少したこと、分譲マンション開発事業1物件の竣工引渡によるプロジェクト融資の返済等により、「1年内返済予定の長期借入金」が897百万円減少したこと等によります。

固定負債は1,071百万円（前連結会計年度末：982百万円）となり、前連結会計年度末と比較して88百万円の増加となりました。主な要因として、当社保有物件の賃貸稼働率上昇に伴い借主からの預り保証金が増加したこと等によります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は867百万円(前連結会計年度末:961百万円)となり、前連結会計年度末と比較して94百万円の減少となりました。主な要因として、四半期純損失の計上により「利益剰余金」が95百万円減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により526百万円の収入、投資活動により108百万円の収入、財務活動により936百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の増減額は301百万円減少し、現金及び現金同等物の四半期末残高は238百万円(前年同期:141百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、526百万円の収入(前年同期:271百万円の支出)となりました。主な要因として、「税金等調整前四半期純損失」が94百万円、開発プロジェクト推進による建築費等の支払により「仕入債務の増減額」が283百万円減少したものの、分譲マンション開発事業1物件の引渡等により、「たな卸資産の増減額」が1,013百万円減少したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、108百万円の収入(前年同期:1百万円の収入)となりました。主な要因として、「定期預金の払戻による収入」が110百万円増加したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、936百万円の支出(前年同期:229百万円の収入)となりました。主な要因として、プロジェクト融資の契約変更に伴い「長期借入れによる収入」が165百万円増加したものの、分譲マンション開発事業1物件の引渡に伴うプロジェクト融資の返済等により「長期借入金の返済による支出」が1,036百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,620,004	23,620,004	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,620,004	23,620,004	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	23,620,004	-	1,434,611	-	1,131,983

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
澤田ホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	10,000,000	42.33
矢吹 満	東京都目黒区	3,479,326	14.73
加賀谷 慎二	東京都目黒区	3,320,500	14.06
(株)広美	東京都中央区築地三丁目9番9号	794,500	3.36
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	521,900	2.21
(有)加賀谷インベストメント	東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号	360,000	1.53
小林 祐治	東京都港区	312,400	1.33
楽天証券(株)	東京都品川区東品川四丁目12番3号	279,000	1.18
(株)ユーラシア旅行社	東京都千代田区平河町二丁目7番4号	275,900	1.17
(株)フルタイムシステム	東京都千代田区岩本町二丁目10番1号	246,100	1.04
計	-	19,589,626	82.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,619,800	236,198	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 204	-	-
発行済株式総数	23,620,004	-	-
総株主の議決権	-	236,198	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,546	240,338
売掛金	36,390	36,228
販売用不動産	5,220,438	5,153,990
仕掛販売用不動産	3,127,188	2,154,217
貯蔵品	420	398
その他	91,341	55,742
貸倒引当金	1,202	303
流動資産合計	9,127,122	7,640,612
固定資産		
有形固定資産	758,603	754,507
無形固定資産		
その他	3,422	2,913
無形固定資産合計	3,422	2,913
投資その他の資産	354,825	358,333
固定資産合計	1,116,851	1,115,753
資産合計	10,243,974	8,756,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,511	82,148
短期借入金	330,000	265,000
1年内返済予定の長期借入金	7,176,831	6,279,004
未払法人税等	4,215	3,527
賞与引当金	2,754	4,153
災害損失引当金	11,500	2,247
その他	408,788	181,940
流動負債合計	8,299,601	6,818,023
固定負債		
長期借入金	890,963	917,571
その他	91,599	153,642
固定負債合計	982,563	1,071,214
負債合計	9,282,164	7,889,237

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,611	1,434,611
資本剰余金	1,134,408	1,134,408
利益剰余金	1,598,442	1,694,122
株主資本合計	970,576	874,896
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,117	9,260
その他の包括利益累計額合計	10,117	9,260
新株予約権	1,350	1,350
少数株主持分	-	142
純資産合計	961,810	867,128
負債純資産合計	10,243,974	8,756,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	163,406	1,908,617
売上原価	73,533	1,639,839
売上総利益	89,873	268,778
販売費及び一般管理費	¹ 178,271	¹ 260,468
営業利益又は営業損失()	88,397	8,309
営業外収益		
受取利息	50	32
違約金収入	3,000	-
貸倒引当金戻入額	-	898
賞与引当金戻入額	-	705
その他	89	72
営業外収益合計	3,139	1,708
営業外費用		
支払利息	120,617	98,710
その他	14,404	6,123
営業外費用合計	135,021	104,834
経常損失()	220,280	94,816
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,402	-
特別利益合計	1,402	-
特別損失		
固定資産除却損	² 46	² 157
災害損失引当金繰入額	³ 4,000	-
特別損失合計	4,046	157
税金等調整前四半期純損失()	222,924	94,973
法人税等	565	565
少数株主損益調整前四半期純損失()	223,489	95,538
少数株主利益又は少数株主損失()	343	142
四半期純損失()	223,146	95,680

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	223,489	95,538
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	1,059	856
その他の包括利益合計	1,059	856
四半期包括利益	224,548	94,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,205	94,823
少数株主に係る四半期包括利益	343	142

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	222,924	94,973
減価償却費	35,038	34,211
繰延資産償却額	3,817	-
差入保証金償却額	400	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,402	898
賞与引当金の増減額(は減少)	386	1,399
災害損失引当金の増減額(は減少)	4,000	9,252
受取利息及び受取配当金	50	32
支払利息	120,617	98,710
持分法による投資損益(は益)	3,561	730
固定資産除却損	46	157
売上債権の増減額(は増加)	805	161
たな卸資産の増減額(は増加)	492,531	1,013,022
仕入債務の増減額(は減少)	344,821	283,363
その他	64,250	148,014
小計	139,163	611,858
利息及び配当金の受取額	50	32
利息の支払額	119,225	84,587
法人税等の支払額	13,115	1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,453	526,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,022	6
定期預金の払戻による収入	-	110,761
有形固定資産の取得による支出	-	1,700
敷金及び保証金の回収による収入	4,400	-
その他	214	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163	108,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	65,000
長期借入れによる収入	-	165,000
長期借入金の返済による支出	47,868	1,036,218
新株予約権の発行による収入	1,575	-
株式の発行による収入	195,983	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,690	936,218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,598	301,396
現金及び現金同等物の期首残高	182,311	539,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,713	238,182

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 51,165千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,503千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 46千円</p> <p>3 災害損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。</p> <p>災害により損傷した物件の修繕等の支払に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売代理手数料 61,620千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,153千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 157千円</p> <p>3</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 314,687千円	現金及び預金勘定 240,338千円
流動資産(その他) 854千円	流動資産(その他) 844千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 173,829千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 3,000千円
現金及び現金同等物 141,713千円	現金及び現金同等物 238,182千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月1日払込の第三者割当による新株式の発行(3,076,800株)をしております。この結果、資本金が101,534千円、資本準備金が98,457千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,416,595千円、資本準備金が1,116,934千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産 開発事業	ソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,095	88,994	148,089	15,317	163,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	59,095	88,994	148,089	15,317	163,406
セグメント利益又は損失 ()	28,999	44,513	15,514	10,035	5,478

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド及び不動産コンサルティング業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,514
「その他」の区分の損失	10,035
全社費用(注)	93,875
四半期連結損益計算書の営業損失()	88,397

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	分譲 マンション 開発事業	不動産 ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,622,690	280,101	1,902,791	5,826	1,908,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,857	2,857
計	1,622,690	280,101	1,902,791	8,683	1,911,475
セグメント利益	17,663	78,842	96,505	2,883	99,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	96,505
「その他」の区分の利益	2,883
全社費用(注)	91,079
四半期連結損益計算書の営業利益	8,309

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントである、「分譲マンション開発事業」は前連結会計年度より重要性が増したため、報告セグメントとして別掲しております。

また、第1四半期連結累計期間より、当社セグメント分類をより明確にするため「収益不動産開発事業」、「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称を変更し報告セグメントとして別掲しております。

なお、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	分譲 マンション 開発事業	不動産 ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	-	159,933	159,933	3,473	163,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	-	159,933	159,933	3,473	163,406
セグメント利益又は損失 ()	20,251	33,401	13,149	7,671	5,478

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	9円90銭	4円05銭
四半期純損失金額(千円)	223,146	95,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	223,146	95,680
普通株式の期中平均株式数(株)	22,536,502	23,620,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月26日

株式会社アスコット
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 大丸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。